

ショートコメント vol.184 (2020年10月8日)

テーマ：「業況悪化下の人手不足」という特異な現象
～コロナによる雇用の崩壊を防ぐ一つの要素か～

●業況判断は小幅の改善

先ごろ発表された日銀短観において、企業の業況判断は小幅の改善を示した。ただし、新型コロナウイルスの感染が続く中、回復の動きは緩慢なものとなっている（図表1）。結果として、最悪期は脱したものの、製造業、非製造業ともに業況判断は大幅なマイナスが続いている。

そういった中、注目されるのは雇用判断の動きである。通常、雇用に関する判断は、業況判断と連動して推移する。業況が改善すれば人手が不足し、業況が悪化すれば人手が余るという関係である。

しかし近年は、生産年齢人口の減少による構造的な人手不足もあり、その連動性は低下している。

●業況判断と雇用判断の乖離

今回の結果をみると、製造業はすでに人手余剰の状態にある一方、非製造業では依然として人手不足の判断が続いている。

図表2は、非製造業をさらに各業種に分け、雇用判断をみたものである。図のとおり、宿泊・飲食サービスを除いて、人手不足の状態となっている。特に、建設はマイナス40に近い水準となるなど、厳しい状況にある。

もちろん、これらの業種は業況が良いわけではない。結果として「業況が悪く、人手が不足」の状況にあり、これがリーマンショック後とは大きく異なる点である。

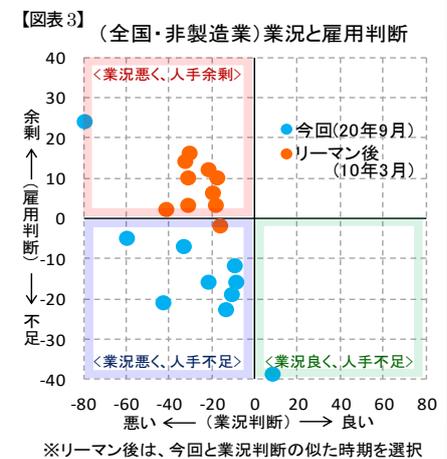
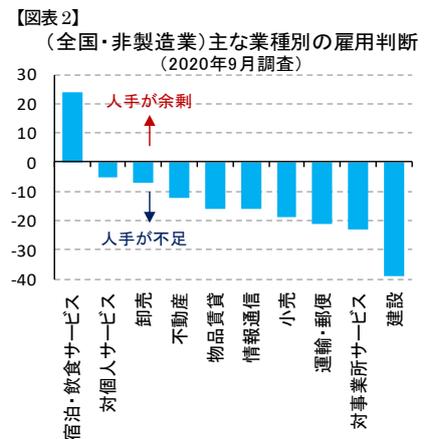
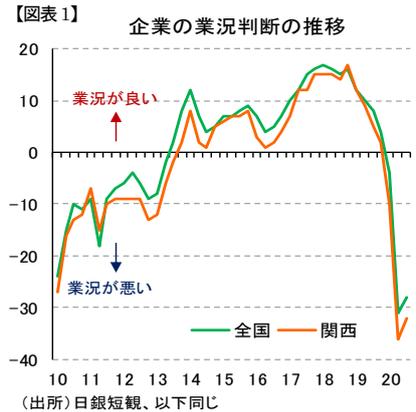
図表3は、非製造業の主な業種について、業況と雇用判断の関係をみたものである。ヨコ軸が業況、タテ軸が雇用判断であり、一つの点が一つの業種を示している。

図はリーマン後と今回を比較できるようになっているが、その違いは明らかである。リーマン後は「業況が悪く、人手が余剰」のエリアに集中する一方、今回は「業況が悪く、人手が不足」のエリアに集中している。通常はリーマン後のようになるはずであり、いかに今回が特異であるかが分かる。

●コロナ後の雇用崩壊の歯止め

こういった状況から、今回は過去の不況時に比べると、雇用調整などの動きが出にくいことは確かであろう。

もちろん足元では、就業者の減少や失業者の増加が進んでおり、楽観視は許されない。ただし、20年4-6月の戦後最悪の経済成長、その後の緩やかな回復といった経済情勢に比べれば、雇用は最悪の状



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

況を免れているといえるのではないか。

たとえば、リーマン後は失業者数が急増し、特に厳しい時期は前年比で 50～100 万人の増加が長く続いた。一方、直近はまだ 50 万人以上増えた月はない。その要因としては、もちろん雇用調整助成金などのセーフティネットの効果もあるが、人手不足の企業が多数存在することも見過ごせないのではないか。

ただし、業況が悪い中での人手不足という状況は、決して良くないことも事実である。新たな人を雇う余裕もない中、この状況が長く続けば、企業の体力は大きく低下する。雇用の崩壊とは別の観点で、今後の推移には注意が必要といえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。